



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山吹 達也 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無： 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,151	△5.9	5,953	16.0	4,353	2.8
2021年3月期第1四半期	35,248	8.2	5,129	94.1	4,231	232.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,339百万円 (△81.8%) 2021年3月期第1四半期 23,852百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.20	11.20
2021年3月期第1四半期	10.87	10.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,071,947	442,710	3.6
2021年3月期	11,858,207	440,636	3.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 438,425百万円 2021年3月期 435,971百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
2022年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年3月期 (予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	63,700	△6.4	6,500	△34.6	4,000	△38.6	10.29
通期	126,600	△6.6	14,100	△10.5	9,100	△3.4	23.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.6「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	399,060,179株	2021年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	10,647,356株	2021年3月期	10,832,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	388,339,707株	2021年3月期1Q	389,186,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

※2022年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したものの、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比20億円減少し、331億円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少や、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比29億円減少し、271億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比8億円増加し、59億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比1億円増加し、43億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比15億円減少し263億円、経常利益は同12億円増加し65億円となりました。また、リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億円減少し72億円、経常利益は微増し2億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は7兆4,074億円と前連結会計年度比400億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は10兆3,688億円と前連結会計年度比3,967億円増加いたしました。有価証券は1兆4,248億円と前連結会計年度比803億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は12兆719億円と前連結会計年度比2,137億円増加し、負債は11兆6,292億円と同2,116億円増加、純資産は4,427億円と同20億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年5月12日公表の数値から変更ありません。

なお、この業績予想は当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,625,082	2,841,266
コールローン及び買入手形	544	40,371
買入金銭債権	14,224	8,346
商品有価証券	3,711	3,413
有価証券	1,505,246	1,424,891
貸出金	7,367,433	7,407,454
外国為替	8,569	7,488
リース債権及びリース投資資産	53,166	53,068
その他資産	178,695	183,930
有形固定資産	77,252	75,937
無形固定資産	4,936	4,585
退職給付に係る資産	814	865
繰延税金資産	290	316
支払承諾見返	55,942	57,699
貸倒引当金	△37,704	△37,687
資産の部合計	11,858,207	12,071,947
負債の部		
預金	9,900,963	10,092,976
譲渡性預金	71,077	275,832
売現先勘定	13,402	15,653
債券貸借取引受入担保金	251,108	12,569
借入金	1,030,491	1,082,253
外国為替	51	102
その他負債	60,344	58,696
賞与引当金	1,670	410
株式給付引当金	164	148
退職給付に係る負債	548	498
睡眠預金払戻損失引当金	1,889	1,819
ポイント引当金	460	482
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	27,404	28,093
再評価に係る繰延税金負債	2,030	1,981
支払承諾	55,942	57,699
負債の部合計	11,417,570	11,629,236
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,741	74,746
利益剰余金	154,102	156,283
自己株式	△3,153	△3,100
株主資本合計	346,792	349,031
その他有価証券評価差額金	84,491	84,978
土地再評価差額金	4,048	3,935
退職給付に係る調整累計額	639	479
その他の包括利益累計額合計	89,179	89,393
新株予約権	84	56
非支配株主持分	4,580	4,228
純資産の部合計	440,636	442,710
負債及び純資産の部合計	11,858,207	12,071,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	35,248	33,151
資金運用収益	16,803	17,290
(うち貸出金利息)	14,146	14,399
(うち有価証券利息配当金)	2,507	2,610
役務取引等収益	6,787	7,130
その他業務収益	8,483	7,995
その他経常収益	3,174	734
経常費用	30,119	27,197
資金調達費用	491	225
(うち預金利息)	72	38
役務取引等費用	3,061	3,192
その他業務費用	7,795	6,901
営業経費	17,631	16,352
その他経常費用	1,139	525
経常利益	5,129	5,953
特別利益	21	31
固定資産処分益	18	31
負ののれん発生益	2	—
特別損失	133	264
固定資産処分損	80	217
減損損失	52	46
段階取得に係る差損	1	—
税金等調整前四半期純利益	5,016	5,719
法人税、住民税及び事業税	196	1,182
法人税等調整額	475	470
法人税等合計	672	1,652
四半期純利益	4,343	4,067
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	112	△285
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,231	4,353

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,343	4,067
その他の包括利益	19,508	271
その他有価証券評価差額金	19,435	431
退職給付に係る調整額	72	△159
四半期包括利益	23,852	4,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,240	4,680
非支配株主に係る四半期包括利益	611	△341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、これによりクレジットカード年会費に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、カード会員契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するものとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の「利益剰余金」が292百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち株式及び市場価格のある受益証券の評価について、期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。

デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。これによる当第1四半期連結累計期間の経常収益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

ただし、上記における仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- ・コア業務純益は、60億円と前年比26億円の増加となりました。コア業務粗利益が217億円と前年比16億円増加、経費（除く臨時処理分）が同9億円減少したことによるものです。
- ・経常利益は、65億円と前年比12億円の増加となりました。
- ・四半期純利益は、48億円と前年比2億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年比	2021年度中間期 (業績予想)
経常収益	27,898	26,364	△1,534	49,200
コア業務粗利益	20,103	21,790	1,687	40,800
資金利益	16,978	18,436	1,458	
役務取引等利益	2,657	2,965	308	
その他	467	389	△78	
経費（除く臨時処理分）	16,718	15,769	△949	32,000
コア業務純益	3,385	6,020	2,635	8,800
除く投資信託解約損益	3,385	6,020	2,635	
貸倒償却引当費用	702	161	△541	2,500
有価証券関係損益	2,364	117	△2,247	
国債等債券関係損益	△279	△14	265	
株式等関係損益	2,643	132	△2,511	
その他の経常損益	291	609	318	
経常利益	5,337	6,587	1,250	7,200
特別損益	△112	△233	△121	
税引前四半期純利益	5,224	6,353	1,129	
法人税等	624	1,469	845	
四半期（当期）純利益	4,600	4,883	283	4,800
実質業務純益	3,105	6,006	2,901	
業務純益	2,609	6,246	3,637	

- (注) 1. コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋（その他業務利益－国債等債券関係損益）
2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費（臨時処理分を除く）

2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、10兆946億円と前年比8,454億円の増加となりました。うち法人預金は前年比5,243億円、個人預金は同4,063億円の増加、地方公共団体・金融預金は同851億円の減少となりました。
- ・資金量末残は、10兆3,868億円と前年比7,086億円の増加となりました。
- ・預り資産末残は、2,523億円と前年比222億円の増加となりました。
- ・個人年金保険等は、7,574億円と前年比272億円の増加となりました。

(1) 資金量・預り資産等

(平均残高)

(単位：億円)

	2020/6期	2021/6期	前年比	2021/3期	2021/3期比
資金量	92,491	100,946	8,454	96,203	4,742
法人預金	26,072	31,315	5,243	27,493	3,821
個人預金	59,383	63,447	4,063	61,372	2,075
地方公共団体・金融預金	7,035	6,183	△851	7,337	△1,154

(期末残高)

(単位：億円)

	2020/6末	2021/6末	前年比	2021/3末	2021/3末比
資金量	96,781	103,868	7,086	99,907	3,961
預り資産	2,300	2,523	222	2,444	78
公共債保護預り	986	1,038	52	1,025	12
投資信託	1,314	1,485	170	1,418	66
合計	99,082	106,392	7,309	102,352	4,039

個人年金保険等	7,302	7,574	272	7,488	86
---------	-------	-------	-----	-------	----

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

- ・貸出金平残は、事業者、個人および地方公共団体等で増加し、7兆5,000億円と前年比7,216億円の増加となりました。
- ・貸出金末残は、7兆4,638億円と前年比4,507億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比1,901億円、北海道内向け貸出金は同2,328億円それぞれ増加となりました。
- ・有価証券末残は、1兆4,244億円と前年比302億円の増加となりました。

(2) 貸出金

(平均残高)

(単位：億円)

	2020/6期	2021/6期	前年比	2021/3期	2021/3期比
貸出金	67,784	75,000	7,216	71,315	3,684
事業者	27,751	30,466	2,714	29,671	794
個人	18,963	19,690	726	19,178	511
地方公共団体等	21,069	24,843	3,774	22,464	2,378

(注) 地方公共団体等には国及び土地開発公社を含む

(期末残高)

(単位：億円)

	2020/6末	2021/6末	前年比	2021/3末	2021/3末比
中小企業等貸出金	38,721	40,622	1,901	40,726	△103
貸出金	70,130	74,638	4,507	74,244	394
北海道内向け貸出金	55,740	58,068	2,328	57,665	403

(3) 有価証券

(期末残高)

(単位：億円)

	2020/6末	2021/6末	前年比	2021/3末	2021/3末比
有価証券	13,941	14,244	302	15,045	△801

3. 自己資本比率 (国内基準)

2021年6月末の自己資本比率 (国内基準) については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、1,178億円と2021年3月末対比8億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2021/3末			2021/6末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2021/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	1,170	1,282	112	1,178	8	1,232	54
株式	1,178	1,179	1	1,116	△62	1,117	1
債券	15	79	64	48	33	81	32
その他	△23	23	47	13	37	33	20
日経平均株価	29,178円			28,791円			
新発10年国債利回	0.120%			0.050%			

5. 金融再生法に基づく開示債権

・金融再生法開示債権は、723億円と前年比14億円の増加となりました。
 ・開示債権比率（部分直接償却後）は、0.75%と前年比0.05ポイント改善いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	2020/6末	2021/6末	前年比	2021/3末	2021/3末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	239	265	25	264
危険債権	348	351	2	332	18
要管理債権	120	106	△14	126	△19
合計	709	723	14	722	0
部分直接償却後	577	574	△2	575	△1
正常債権	71,431	75,799	4,367	75,392	406
総与信額	72,140	76,522	4,381	76,114	407
部分直接償却後	72,009	76,373	4,364	75,967	405

<総与信に占める開示債権の比率>

(単位：%)

	0.98	0.94	△0.04	0.94	△0.00
開示債権比率					
部分直接償却後	0.80	0.75	△0.05	0.75	△0.00

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。